

月刊 ウィーン

GEKKAN-WIEN

Monatsmagazin Japanisch

現地オリジナル取材と編集で
ウィーンを伝える月刊情報紙

創刊平成元年 創刊31年目 **Nr. 371**

2020年10月号



Egon Schiele, Selbstbildnis mit Lampionfrüchten, 1912 © Leopold Museum, Wien, Inv. 454

杉本純の原子力の話 II ウィーンと京都 104

日本原子力学会の専門委員会は、地球環境問題に対する原子力発電の潜在的能力の活用と役割について、国際エネルギー機関などのデータに基づき定量的調査を行い、九月四日に最終報告書を発表した。日本が地球環境問題への対策強化を図り、世界の持続可能な発展への実現に貢献する上で、安全・信頼性を高めた原子力発電技術は極めて重要な技術選択肢との考えから、同報告書では、エネルギーセキュリティ、電力市場、放射性廃棄物を巡る諸課題も含め提言をまとめている。

地球環境問題の観点から、今回の調査では、原子力の環境価値についてエネルギー技術選択モデルによる分析・評価を行った。二〇五〇年までに日本の二酸化炭素排出量を八割削減するための原子力の将来シナリオとして、既設炉の運転期間を六〇年として増設を行わない「基準シナリオ」と二〇五〇年まで現状の設備容量を維持する「維持シナリオ」を想定。「基準シナリオ」では、設備容量が二〇五〇年に二千万kWにまで縮小し、電力供給における原子力発電への依存度が徐々に低下する。分析の結果、二〇五〇年の日本の総発電量に占める原子力発電比率は「基準シナリオ」で九%、「維持シナリオ」で一八%となった。

また、二〇五〇年までの電源構成をみると、「維持シナリオ」の方が、太陽光発電、風力発電（陸上・同（洋上）の導入量で、「基準シナリオ」よりも、それぞれ二千三百万kW、千百万kW、三千二百万kW減少しており、原子力発電を維持することにより、再生可能エネルギーへの投資が大幅に抑制できることが示された。さらに、二酸化炭素排出削減に要するコストに関し、両シナリオとも、二〇四〇年代後半から急上昇する試算結果を示し、二〇五〇年までに二酸化炭素排出八割削減を達成することは経済的にみて容易ではないとして、既存技術と新技術を最大限活用した経済的合理性のある二酸化炭素削減に向け、原子力発電は経済的に二酸化炭素削減を達成する上で重要なオプションと指摘。

これらを踏まえ、原子力技術先進国として日本は、技術開発を一層強化し、安全性をさらに高めた原子力発電所の新増設・リプレースを実現すべきとし、新興国における開発も通じ地球環境問題への国際貢献も期待されると述べている。

この他、将来のエネルギー資源調達におけるリスクに向け、一、どのような環境下でも安定的出力が期待、二、短期・長期で燃料備蓄効果により燃料供給途絶にも強靱、三、エネルギー価格高騰を抑制、四、核燃料サイクルにより資源の有効利用が可能、なことから、エネルギーセキュリティに貢献できる重要な選択肢と、原子力の有効性を述べている。

さて、今月のウィーンと京都の対比では、両市の特徴ある企業（その二）について述べる。ウィーンに本社を置くオーストリア連邦鉄道は、一九二三年にオーストリア国有鉄道法人として設立され、二〇〇五年に主要子会社五社を傘下に持つ連邦政府出資の国有持株会社に改組された。二〇〇八年から運転を開始した超特急レールジェットは、ウィーンと国内主要都市の他、ブダペスト、チューリヒ、ミュンヘンなど隣国の大都市に直通する。国内の各都市と国外の都市を結ぶ国際特急列車ユーロシナイ、国際夜行寝台特急列車ユーロナイト、急行列車、快速列車、普通列車、ウィーンやザルツブルクなどの近郊を走る都市近郊列車や国内に多くのバス路線も運行し、管路路線総延長は約五千七百公里である。旅客数は年間約二・七億人、バス運行部門の旅

地球環境問題に関する調査報告書（最終報告）

2020年9月 日本原子力学会 原子力アフォーラブル開発専門委員会 地球環境問題に関する調査報告書

<https://www.jaif.or.jp/journal/japan/4529.html>

客数は年間約二億人、従業員は約四万人、売り上げは約八千六百億円の規模を誇る。

一方、京都の日本電産は、永守重信氏が一九七三年に西京区で創業して、精密小型モーターの製造・販売を開始したのが始まり。七九年に世界に先駆けて実用化したブラシレスDCモーターによるハードディスクの直接駆動方式は、その後のコンピュータの小型化に寄与。以降も、世界初、世界最小など独自の製品を世に送り続け、精密小型から超大型までのあらゆるモーターとその周辺機器へと製品領域を拡大し、家電製品や自動車、商業・産業機器などの分野に貢献している。従業員は約十一万七千人、売り上げ約一兆五千億円。「情熱、熱意、執念」

「知的ハードワーキング」すぐやる、必ずやる、できるまでやる」の三つを経営哲学としている。南区にある本社ビルは高さが一〇〇・五メートルあり、京都市で一番高い（二位は伏見区の京セラ本社ビルの九五メートル）。両社とも国内ばかりでなく、国際的にも幅広く事業展開しているのが似ている。

余談であるが、筆者はウィーン駐在時にオーストリア連邦鉄道の国際夜行寝台特急に乗って「ポーランドの京都」と称されるクラクフを訪れたことがある。これまで、また現在も使っているパソコンや車では日本電産の製品を使っている。両市の特徴ある企業にま紹介できた幸運に感謝しつつ、筆者がクラクフでスケッチした聖マリア教会を掲載させていた

客数は年間約二・七億人、バス運行部門の旅

客数は年間約二・七億人、バス運行部門の旅
客数は年間約二億人、従業員は約四万人、売り上げは約八千六百億円の規模を誇る。

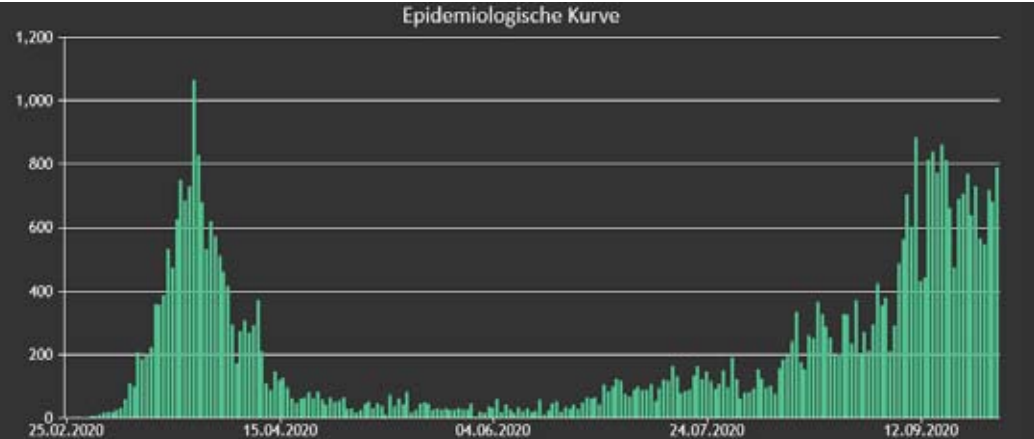
一方、京都の日本電産は、永守重信氏が一九七三年に西京区で創業して、精密小型モーターの製造・販売を開始したのが始まり。七九年に世界に先駆けて実用化したブラシレスDCモーターによるハードディスクの直接駆動方式は、その後のコンピュータの小型化に寄与。以降も、世界初、世界最小など独自の製品を世に送り続け、精密小型から超大型までのあらゆるモーターとその周辺機器へと製品領域を拡大し、家電製品や自動車、商業・産業機器などの分野に貢献している。従業員は約十一万七千人、売り上げ約一兆五千億円。「情熱、熱意、執念」

「知的ハードワーキング」すぐやる、必ずやる、できるまでやる」の三つを経営哲学としている。南区にある本社ビルは高さが一〇〇・五メートルあり、京都市で一番高い（二位は伏見区の京セラ本社ビルの九五メートル）。両社とも国内ばかりでなく、国際的にも幅広く事業展開しているのが似ている。

余談であるが、筆者はウィーン駐在時にオーストリア連邦鉄道の国際夜行寝台特急に乗って「ポーランドの京都」と称されるクラクフを訪れたことがある。これまで、また現在も使っているパソコンや車では日本電産の製品を使っている。両市の特徴ある企業にま紹介できた幸運に感謝しつつ、筆者がクラクフでスケッチした聖マリア教会を掲載させていた

杉本純の原子力の話 II 「ウィーンと京都」の第1回からの全記事が次のサイトに掲載されています : <http://wattandedison.com/Sugimoto.html>

オーストリアの新型コロナウイルス感染状況 2020年10月1日 15:00 現在
オーストリアでの検査数 163万 6573名、感染確認 4万 6193 (ウィーン 16634・住民 10万人につき 876.63) 名、感染率比男性 52%女性 48%、病状者 8408 (ウィーン 4484) 名、感染確認が陽性で入院せず 7915 名、使用可能な普通病床 7061 ベッド/使用 395 ベッド、使用可能な集中治療 650 ベッド/使用 98 ベッド、届け出のあった死亡 802 /感染によると確認された死亡 781 (ウィーン 249) 名、死亡率比男性 57%女性 43%、回復 3万 6476 (ウィーン 1万 1685) 名 © Bundesministerium für Soziales, Gesundheit, Pflege und Konsumentenschutz



河野純一 著

横顔のウィーン

河野純一 著

グスタフ・マーラーの全歌対訳

河野純一 著

ウィーンのドイツ語

河野純一 著

ウィーン遠聞